

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第87期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 英夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社三條機械製作所 東京支店 (東京都千代田区神田須田町2丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

1(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高(千円)	16,805,314	17,553,994	18,057,196	17,361,380	13,086,769
経常利益(千円)	1,135,802	1,273,154	1,636,048	1,326,573	138,044
当期純利益(千円)	594,180	668,366	904,156	758,148	58,695
純資産額(千円)	8,821,300	9,723,461	10,842,215	11,181,268	10,806,756
総資産額(千円)	17,457,141	18,091,227	18,410,896	17,354,345	14,039,269
1株当たり純資産額(円)	587.58	648.54	706.69	728.86	706.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.55	44.55	60.33	50.64	3.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.53	53.75	57.49	62.86	75.19
自己資本利益率(%)	6.95	7.21	8.90	7.06	0.55
株価収益率(倍)	9.81	11.25	10.41	9.77	34.44
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,110,183	912,793	2,066,983	1,841,031	739,583
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	421,724	676,560	753,325	860,844	531,756
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	620,645	892,065	499,862	734,801	813,085
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,787,947	2,158,803	2,982,675	3,232,484	2,609,379
従業員数(人)	739	731	727	739	718

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高(千円)	16,319,085	17,110,017	17,627,495	16,917,257	12,606,603
経常利益(千円)	1,053,818	1,173,264	1,551,977	1,239,506	107,594
当期純利益(千円)	558,167	622,154	860,110	723,170	58,924
資本金(千円)	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309
発行済株式総数(株)	15,058,152	15,058,152	15,058,152	15,058,152	15,058,152
純資産額(千円)	8,751,282	9,556,676	10,357,787	10,637,142	10,352,201
総資産額(千円)	17,068,069	17,653,392	17,932,402	16,810,015	13,548,776
1株当たり純資産額(円)	582.92	637.41	691.52	710.73	692.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.16	41.47	57.39	48.30	3.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.27	54.14	57.76	63.28	76.41
自己資本利益率(%)	6.57	6.80	8.64	6.89	0.56
株価収益率(倍)	10.44	12.08	10.94	10.25	34.26
配当性向(%)	16.15	16.88	13.94	18.63	126.90
従業員数(人)	567	555	555	576	563

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和17年7月	三條鉄工機械金属工業組合連合会（昭和13年12月設立）が企業再編成の戦時施策によって解散した後の設備および債権、債務の一切を継承して、資本金50万円をもって新潟県三条市に設立し、株式会社新潟鉄工所の専属下請工場として工作機械の製作および精密型打鍛工品の製作を開始。
昭和20年11月	以降、戦局の動向により軍需品製作に一部転換。 大蔵省専売局のたばこ製造用機械および同製造工場内の各種装置の製造許可を得て同機械、装置の製造を開始。
昭和21年4月	群馬県高崎市に高崎工場を設立し、たばこ工場内の諸装置の専門製作工場としました。
昭和23年3月	大蔵省専売局へU字型包装機を出荷。
昭和24年6月	東京都千代田区に東京出張所を設立（昭和45年、東京支店に改称）。
昭和33年5月	自動車産業向鍛工品の製造開始。
昭和36年11月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年10月	群馬県倉賀野町（現高崎市）に高崎工場を新築移転。
昭和38年10月	ブローチ盤（工作機械）の製造開始。
昭和41年11月	本社および三条工場を現在地に新築移転。
昭和46年9月	ロータリーダイの製造開始。 平面研削盤（工作機械）の製造開始。
昭和47年5月	大阪市に大阪出張所を開設。
昭和48年5月	(株)三条サービスを設立（現・連結子会社）。 三條商事(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和50年10月	東京支店ビルを新築。
昭和52年4月	宇都宮出張所を開設（平成3年、宇都宮事業所に改称）。 (株)フォーシング野崎を買収、三喜鍛工(株)に商号変更し、鍛工品を製造（現・連結子会社）。
昭和52年11月	スライシングマシン（工作機械）の製造開始。
昭和56年4月	ラベル印刷機（産業機械）の製造開始。
昭和57年4月	新栄工業(株)を買収、当社製品の機械加工、組立を開始（現・連結子会社）。
昭和61年5月	高速フィルターロッド機（たばこ製造用機械）の製造開始。
平成元年1月	スイスのフォールドクラフト社とクレープフィルター製造装置（たばこ製造用機械）の技術導入契約を締結。
平成3年4月	資本金15億2千5百万円
平成7年12月	中国広東省に佛山市順徳区樂從三條鍛造有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年10月	中国のグローバルアジア社とラベル印刷機（産業機械）の技術供与契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成され、鍛工品、一般機械及び金型の製造販売事業を主として営んでおります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

鍛工品.....車輛部品（二輪車、四輪車用コネクティングロッド等）の製造販売

当社が製造販売するほか、鍛造素材加工の一部の下請を子会社三喜鍛工(株)、佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司が行っております。

なお、在外子会社である佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司は、中国国内の顧客への製造販売を主として行っております。

一般機械.....たばこ製造用機械並びに同装置（J T工場内製造設備）、産業機械（ラベル印刷機、各種専用機）、工作機械（ブローチ盤、スライディングマシン）、その他（機械部品加工他）の製造販売

当社が製造販売するほか、一部製品の加工組立の下請を子会社新栄工業(株)が行っております。

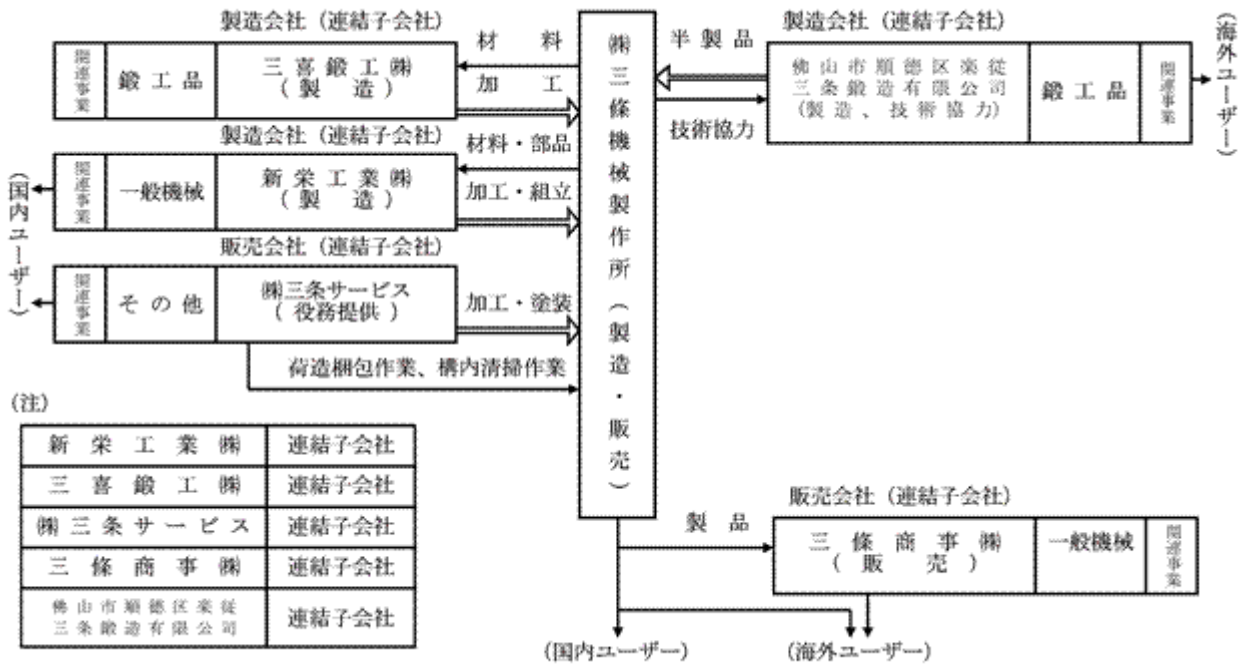
金型.....ダイカスト金型、ロータリーダイの製造販売

その他.....石油類販売、不動産の賃貸、プレス点検のサービス、抜き型（刃具）の製造販売

不動産の賃貸は当社で、石油類販売、プレス点検、抜き型の製造販売は、(株)三条サービスが行っております。(株)三条サービスはこの他に当社において荷造梱包作業他各種役務の提供も行っております。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
新栄工業(株)	新潟県三条市	25,000	一般機械	88.4 (2.2)	当社一般機械の一部を製造しております。 役員の兼任あり
三喜鍛工(株)	新潟県三条市	25,000	鍛工品	68.0	当社鍛工品の一部を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任あり
(株)三条サービス (注2)	新潟県三条市	10,000	その他	47.5 (12.5) [32.5]	荷造梱包等の役務の提供を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任あり
三條商事(株) (注2)	東京都千代田区	40,000	一般機械	50.0 [3.3]	当社一般機械の一部を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任あり
佛山市順徳区樂従 三条鍛造有限公 司	中国広東省	4,200 千US\$	鍛工品	77.0	当社鍛工品の一部を製造しております。なお、当社より製造に関して技術協力を受けております。 役員の兼任あり

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鍛工品	322
一般機械	221
金型	112
その他	40
全社(共通)	23
合計	718

(注) 従業員数は就業人員であり、平成21年3月31日現在臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
563	41.9	22.1	5,063

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平成21年3月31日現在臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社以外労働組合が組織されている関係会社はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の急激な拡大による株価の下落や円高等の影響により、企業収益は落込み、設備投資の縮小や在庫調整の実施、また、雇用不安からの個人消費の減少など、景気は第3四半期に入りかつてないほど厳しい状況になってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主要な取引先であります自動車業界向けの鍛工品及び金型において、世界的な販売台数の減少の影響を受け減収となりました。一般機械においても印刷機械及び専用機が国内景気の後退を反映して、企業の設備投資計画の変更等がみられ減収となりました。この結果、当連結会計年度の受注高は12,130百万円（前年同期比25.2%減）、売上高は13,086百万円（同24.6%減）となりました。

収益面では大幅減収による固定費負担増及び競合による販売価格の低下などの影響や法人税法の改正に伴う減価償却費の増加並びに棚卸資産に関する会計基準の変更等の影響もあり、営業損失39百万円の結果となりました。経常利益は不動産賃貸収入の計上により138百万円（同89.6%減）、当期純利益は58百万円（同92.3%減）といずれも大幅減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鍛工品

自動車業界は、急速な世界的不況の拡大により北米はもとより、国内をはじめアジア、欧州においても新車販売台数が落込み、自動車不況の様相を呈してまいりました。当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、年度前半まで堅調に推移しておりました受注状況が、客先の生産調整の影響を受け、特に年明けの1月以降から受注が激減いたしましたので売上高は7,854百万円（同15.7%減）となりました。営業利益につきましては減収影響に前年に続く法人税法改正に伴う減価償却費の増加並びに棚卸資産に関する会計基準の変更等の要因も加わり38百万円（同92.1%減）となりました。

一般機械

たばこ製造用機械並びに同装置は、たばこ製造用機械において受注を伸ばし、たばこ製造用装置においても前年同様の受注ができましたので売上高は1,618百万円（同25.7%増）となりました。印刷機械は、景気低迷の影響を受けたスーパー、百貨店向けの食品ラベルの印刷や年度後半では、自動車用など工業用ラベルの印刷も印刷業界への需要が減少し、企業の設備投資の縮小や先送りがみられましたので売上高は893百万円（同54.8%減）となりました。専用機につきましても同様に設備投資抑制により売上高は803百万円（同60.3%減）となりました。工作機械は前年に続き自動車業界からの受注が減少いたしましたので303百万円（同4.1%減）となりました。一般機械その他の売上高は111百万円（同6.1%増）となりました。この結果、一般機械全体では印刷機械及び専用機が前年度において好調だったことへの反動で大幅減収の影響を受け売上高は3,730百万円（同34.7%減）、営業利益は100百万円（同84.5%減）となりました。

金型

ダイカスト金型は、世界的に販売台数が減少している自動車業界からの需要が落込み、新規顧客の獲得にも取り組みましたが、大幅な受注減少はカバーできず売上高は887百万円（同47.8%減）となりました。ロータリーダイは前年同様に医薬品業界から順調な受注ができ売上高は593百万円と横ばいとなりました。この結果、金型全体では、大幅減収と競合による販売価格の低下の影響を受け売上高は1,481百万円（同35.4%減）、営業損失は137百万円となりました。

その他

石油類販売等は需要減により売上高は256百万円（同10.3%減）、営業利益23百万円（同16.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消却前であります。

所在地別セグメントの業績は重要性に乏しいので記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額2,077百万円、減価償却費716百万円などがあったものの仕入債務の減少額1,805百万円、長期及び短期借入金の返済による支出657百万円、有形固定資産の取得による支出536百万円などがありましたので2,609百万円となり前連結会計年度に比べ623百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は739百万円と前連結会計年度に比べ1,101百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少額が2,077百万円、減価償却費が716百万円あったものの仕入債務の減少額が1,805百万円、法人税等の支払額が526百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は531百万円と前連結会計年度に比べ329百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出536百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は813百万円と前連結会計年度に比べ78百万円増加いたしました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出657百万円、配当金の支払額148百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鍛工品	7,851,484	15.5
一般機械	3,673,658	35.0
金型	1,481,273	35.4
その他	77,063	17.7
合計	13,083,480	24.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鍛工品	7,067,440	22.5	1,170,625	40.2
一般機械	3,707,382	26.9	1,016,948	+3.4
金型	1,278,318	33.8	93,625	68.4
その他	77,064	15.9	2,554	+0.0
合計	12,130,205	25.2	2,283,754	29.5

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鍛工品	7,854,773	15.7
一般機械	3,673,658	35.1
金型	1,481,273	35.4
その他	77,063	17.7
合計	13,086,769	24.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,669,909	21.1	3,516,843	26.9
スズキ(株)	2,183,804	12.6	1,616,555	12.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界同時不況の直撃を受け、わが国モノづくり産業は需要激減にあえいでおります。昨年10月以降の景気の落ち込みは今まで経験したことが無いほど急激で、そのスピードも早く、しかも下落幅が大きいため大規模な生産調整が必要となりました。今後につきましては更なる下振れも予想されている中、仕事量の確保に向け全力投球をいたします。「今までのままで何とかなる」という気持ちを「このままではいけない」という思いで、改革する道を進まなければなりません。ダーウィンの進化論の中で「最も強いものが生き残るものではなく、最も賢いものが生き残るものでもない。唯一生き残るものは、最も素早く変化に対応できるものである。」とっております。「百年に一度の大不況」といわれる経営環境の厳しさを乗り切るため、まずは暗くならず「明るく、楽しく、元気よく、スピーディーな行動」をもって下記の施策に重点をおいて経営を推進してまいります。

(1) 営業態勢の改革

営業社員の知識、人柄、マナー、お客様の要望に迅速な対応等を向上いたします。

(2) 競争力をアップする

会社が雇用を守りながら生き残るには何が必要かを考えると競争力が大前提であります。いかに競争力を高めるか全社一丸となって努力してまいります。

競争力の源泉として次の4点に注力いたします。

. 技術力

伝承された技術をベースとしてその時々のお客様ニーズにこたえて新技術、新製品をコストを念頭において開発し市場に問いかけてまいります。お客様の不満の声に常に耳を傾け、改良、改善を継続して実施いたします。

. 品質

「品質はだれにも勝るセールスマン」を合言葉に常により良い製品の提供をめざします。

. 顧客ニーズへのきめ細かな対応

サービスとは顧客満足を満たすこと。との考え方から「顧客志向の徹底」、「顧客満足の向上」をめざします。

. 製造コストの低減

製品別、ユーザー別、工程別に原価をはじき出しコスト対策を練り改善を進め課題を解決していきます。

(3) 環境に配慮した経営を行う

環境保全への配慮を企業の義務と認識し、事業が環境に与える影響を意識し、自ら積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでまいります。(年度環境方針に則って継続推進します。)

(4)コンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を順守し、経済、社会倫理に従って社会の一員としての自覚を持って事業活動を行ってまいります。

(5)人材育成

知識習得型から問題解決型へ、

自分で考える力を持って行動し、指示待ちでない自立した人材を育成します。

「知る、分かる」から「行う、できる」のレベルにしていきます。

(6)5Sの視点に立って職場環境の見直しを

「5S」の推進はトップのリーダーシップと全員参加による実践をいたします。

(7)P-D-C-Aサイクルの徹底

マネジメントの基本はP-D-C-Aサイクルの徹底とコミュニケーションであり、この徹底が成果を生み、人を育てる上での基本となります。

「決めたこと」と「出来たこと」のギャップ、「やりたいこと(ビジョン)」と「現実」とのギャップを常に問い続けてまいります。

(8)ホウレンソウ(報告・連絡・相談)の徹底

特に悪い報告は急がなくてはならない、悪い情報ほど早く伝え、次の手を打てるようにしなくてはいけない。報告が遅くなると手が打てない。

(9)清く(法を守る)、正しく(嘘をつかない、約束を守る)、美しく(品位を守る)の実践

(10)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針

当社は昭和13年に新潟県三条市の群小家内工業を統合して企業化するため、三條鉄工機械金属工業組合連合会共同施設工場として発足し、昭和17年に連合会が企業再編成の戦時施策によって解散した後の設備等を継承して設立されました。

以来、地元に着目した企業として、雇用機会の創造、地域行事への参加・協賛など社会的貢献に継続的に取り組み、また、株主様への配当の継続、お客様・お取引先との長期的な協力関係の維持、社員の雇用の確保などステークホルダーとの関係を大切に、社是「健康と信用」及び経営理念のもと、企業価値を高めるべく努力してまいりました。

当社のこれまでの企業経営の在り方から判断して、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、以下の経営方針を実践し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上と社会的貢献に継続的に取り組む者であるべきと考えます。

《経営方針》

会社の将来という長期的な視点に立ち、商売の原点である「信頼」確保に向けて会社を支える従業員1人ひとりが取り組み、次の三つを実践し、「企業価値の最大化」、「株主利益の最大化」を目指し、努力する。

- ・清く = 法を守る
- ・正しく = 嘘をつかない、約束を守る
- ・美しく = 品位を守る

当社の基本方針の実現に資する取り組みについて

a. 社是について

「健康と信用」

我々がこの世の中に生存するには、健康と信用程大切なものはない。人間がこの世に生を得たならば誰しも長く生きようと希わぬ者はないだろう。長く生きるには先ず身体が健康でなければならない。この世の中は大勢の人々の集まった社会であるから、その中で真に長く生存するには、信用のある者でなければならない。一口に信用のある者とは何事も正直で、誠実で、勤勉で、親切で、他人には迷惑をかけない真に人間としての精神面を言うのである。肉体と精神とが健全であってこそ、有意義な生存が出来るのである。会社、事業場も健康体であって信用がなければ長く生存繁栄することが出来ない。

我々個人の真の財産は、健康と信用であって、物質は絶対的の財産ではない。

b. 経営理念について

- ・経営の体質を健全ならしめ、安定成長を期す。
- ・明るい職場作りを行い、社員の福祉増進を図る。
- ・仕事を通じて社会に奉仕する。

c. 当社の企業価値について

当社は「精密加工」を基点に世界に通用する幅広い技術力を身に付け、たばこ製造用機械や世界でも高水準のラベル印刷機などの一般機械部門、独自の精密鍛造技術で二輪・四輪の重要部品を造る鍛造部門、そして高精度のダイカスト金型やロータリーダイなどの金型部門など、異なる製品の製造・販売を行っております。

当社は昭和17年に設立され、株式会社新潟鉄工所の専属下請工場として工作機械の製作、また、精密型 打鍛工品の製造から事業を開始しました。

機械部門は、昭和20年にたばこ製造用機械・装置の製作を開始して以来、フィルターマシンなど関連機械・装置の開発を継続して行ってまいりました。また、これまでに油濾過機、製縄機、ディーゼルエンジン、化学繊維機械、ダイカストマシン、平面研削盤、ブローチ盤、スライディングマシンなどの製造・販売を行い、昭和51年にラベル印刷機を開発し国内及び海外の多くの国への販売を行い、高い評価を頂いております。この間に、培い伝承されてきた技術を生かし、各種専用機の設計・製作にも取り組んでまいりました。

鍛造部門は、農具、作業工具から始め、昭和34年から二輪・四輪の部品へと精密鍛造技術を蓄積し、徹底した品質管理と合理化された鍛造システムの開発により、精密で均一性の高い製品の生産を追及してまいりました。また、昭和50年から機械加工を開始し付加価値を高め、昭和62年にチタンコンロッドの製造を開始するなど新しい製品の開発に取り組んでまいりました。そして平成8年には中国広東省に合弁会社を立ち上げ、海外への事業展開を進めてまいりました。

金型部門は、昭和38年にダイカスト金型の製作を開始し、以来大型金型への取り組みなど技術を蓄積し、品質を重視した製品を販売し、売上の拡大を図ってまいりました。昭和46年にはロータリーダイ、平成9年にはフレキシブルダイの製造・販売を開始するなど、事業分野の拡大を進めてまいりました。

当社の企業価値は、創業から受け継がれてきた「社是」及び「経営理念」に基づく経営方針、多くの製品に取り組んできたことにより蓄えられ受け継がれてきた幅広い技術力、一般機械・鍛造品・金型を柱とする安定した経営体質を目指した多角化経営、お客様・お取引先との長期的な協力関係の維持、地元 に密着した企業として雇用機会の創造・地域行事への参加など社会的貢献への継続的な取り組み、株主様への配当の安定的継続、雇用の確保などであります。

d. 当社の今後の企業価値向上に向けた取り組みについて

「対処すべき課題」に記載した通りであります。

不適切な支配を防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（以下「買収防衛策」といいます。）につきましても、その導入の是非を含め検討を行っておりますが、現時点におきましては、買収防衛策の導入はいたしません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要変動による影響

当社グループは、自動車部品及び同加工用機械装置並びに部品製作用金型など、自動車業界向け売上が全体の概ね7割を占めており、自動車販売市場の変動、海外現地調達の進展、設備投資の減少など、自動車業からの需要が低下した場合、当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

原材料、金型材料及び副資材等の価格が高騰した場合、受注金額に反映することが困難な時は、製品製造原価の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社はISO9001の認証取得など品質保証体制の改善に継続的に取り組み、顧客満足の上昇に注力しておりますが、予期せぬクレームが発生した場合、対策費用等の発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び退職給付債務の算定の基礎となる運用収益率、割引率などの前提条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手先	内容	契約期間	対価
フォルドクラフト社 (スイス)	クレープフィルター製造装置に関し、日本国内における独占的製造及び販売並びに全世界への独占的販売	契約日 平成元年1月25日 期間の制約はない	一時金

(2) 技術供与契約

相手先	内容	契約期間	対価
グローバルアジア社 (中国)	間欠式凸版輪転印刷機PDA1-250に関し、中国におけるロックダウン方式による製造及び販売	自 平成17年10月25日 至 平成20年10月24日	販売台数に対する一定の実施料

(注) グローバルアジア社との契約は上記の期日をもって終了いたしました。

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名	出資比率 (%)	契約期間	内容
国名	名称				
中国	佛山市順徳区楽従鎮投資控股總公司	佛山市順徳区楽従三條鍛造有限公司	77	契約日 平成7年11月14日 期間 30年	鍛造部品(二輪車、四輪車、マシン)の製造販売

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客ニーズに直結した製品の提供を基本として、技術革新と市場環境の変化に即応するため、設計部門を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。当連結会計年度の研究開発費の総額は36,049千円となっております。

(1) 鍛工品

鍛工品は新機種の鍛造工法の調査及び開発に引き続き取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は1,861千円であります。

(2) 一般機械(たばこ製造用機械並びに同装置、産業機械、工作機械)

印刷機械は既存機のオプション開発、性能向上研究及び製作コスト低減に引き続き取り組んでおります。

ブローチ盤(工作機械)は既存機の改良改善に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は34,188千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

平成21年3月31日現在の財政状態の概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,839百万円(前連結会計年度末10,545百万円)となり2,706百万円減少しました。主な要因としましては長期及び短期借入金の返済により現金及び預金の減少631百万円(前連結会計年度末3,331百万円、当連結会計年度末2,699百万円)と減収による受取手形及び売掛金の減少1,946百万円(前連結会計年度末4,682百万円、当連結会計年度末2,736百万円)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,199百万円(前連結会計年度末6,808百万円)となり608百万円減少いたしました。主な要因としましては減価償却がすすんだ事による有形固定資産の減少371百万円(前連結会計年度末4,242百万円、当連結会計年度末3,870百万円)と株価下落の影響による投資有価証券の減少320百万円(前連結会計年度末1,297百万円、当連結会計年度末976百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,235百万円(前連結会計年度末5,206百万円)となり2,971百万円減少いたしました。主な要因としましては棚卸資産の減少による支払手形及び買掛金の減少1,728百万円(前連結会計年度末3,489百万円、当連結会計年度末1,760百万円)と借入金の返済による短期借入金の減少600百万円(前連結会計年度末600百万円)と確定納付による未払法人税等の減少239百万円(前連結会計年度末250百万円、当連結会計年度末11百万円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は997百万円(前連結会計年度末966百万円)となり30百万円増加いたしました。主な要因としましては退職給付引当金の増加34百万円(前連結会計年度末728百万円、当連結会計年度末763百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,806百万円(前連結会計年度末11,181百万円)となり374百万円減少いたしました。主な要因としましては株価下落の影響によるその他有価証券評価差額金の減少187百万円(前連結会計年度末565百万円、当連結会計年度末377百万円)と利益剰余金の減少91百万円(前連結会計年度末7,633百万円、当連結会計年度末7,542百万円)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

第2〔事業の状況〕 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	50.5	53.7	57.5	62.9	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	41.5	51.1	42.7	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.8	0.6	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5	41.3	115.2	123.1	589.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は13,086百万円(前連結会計年度17,361百万円)となり4,274百万円(24.6%)の減収となりました。主な要因としましては主要な取引業界である自動車業界向けの鍛工品と金型において急速な世界的不況の拡大に伴う新車販売台数の減少による客先の生産調整の影響を受けたことなどによるものです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は売上の減収に伴い11,801百万円(前連結会計年度14,683百万円)となりました。営業収入に対する売上原価の比率は5.6ポイント上昇して90.2%となりました。販売費及び一般管理費につきましても1,324百万円(前連結会計年度1,546百万円)となり、売上高に対する比率は1.2ポイント上昇し10.1%となりました。これらの収益率の低下は、大幅減収による固定資産負担増及び競合による販売価格の低下などの影響や法人税法の改正に伴う減価償却費の増加並びに棚卸資産に関する会計基準の変更等の要因が考えられます。

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は39百万円となり1,171百万円の減益となりました。前述のとおり、減収に費用増加が加わり、収益率の低下を招いたことによるものであります。

事業の種類別セグメントの分析は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照下さい。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益・費用の純額は177百万円(利益)となり前連結会計年度純額194百万円(利益)に比べ16百万円の利益減少となりました。当社グループの営業外収益・費用の主なものは受取利息・受取配当金及び支払利息以外は賃貸用不動産の賃貸収入とその管理費用であります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は138百万円(前連結会計年度1,326百万円)となり1,188百万円の減益となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益・損失の純額は29百万円(利益)となり前連結会計年度に比べ損失計上から利益計上となりました。当社グループの特別利益・損失の主なものは固定資産の売却益、売却損及び除却損並びに雇用調整助成金による補助金収入の計上によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益の減益と特別利益の増加により当連結会計年度は167百万円(前連結会計年度1,296百万円)となり1,129

百万円の減益となりました。

（当期純利益）

法人税、住民税及び事業税の減益による減少と税金等調整前当期純利益が減少しましたので、当連結会計年度は58百万円（前連結会計年度758百万円）となり699百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度は鍛工品（車輻部品）事業を中心に全体で439百万円の設備投資を実施しました。

鍛工品（車輻部品）事業においては、356百万円の設備投資を行いました。主な設備として鍛造金型、熱間コイニングライン新設、エアードロップハンマーのフレーム交換などが挙げられます。

一般機械事業においては、81百万円の設備投資を行いました。主なものとして土地取得などが挙げられます。所要資金についてはいずれの投資も全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					年間リース料 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
三条工場機械本部 （新潟県三条市）	一般機械	一般機械 生産設備	58,268	77,869	172,690 (26,312)	3,908	312,736	6,804	138
三条工場鍛造本部 （新潟県三条市）	鍛工品 （車輻部品）	鍛工品 生産設備	296,822	944,844	161,376 (33,042)	179,385	1,582,428	10,152	228
三条工場 ダイ・システム本部 （新潟県三条市）	金型	金型生産設備	253,158	286,256	414,187 (12,203)	9,611	963,214	5,145	111
高崎工場システム プラント本部 （群馬県高崎市）	一般機械	一般機械 生産設備	92,206	34,080	64,865 (26,824)	3,756	194,908	1,581	48
本社 （新潟県三条市）	全社管理業務	その他設備	17,299	1,305	10,413 (7,247)	762	29,781	10,105	21
東京支店 （東京都千代田区）	販売及び 連絡業務	その他設備	214,431	953 455	192,937 (227) [252]	9,303 241	417,625 696	92	7
大阪出張所 （大阪市中央区）	販売及び 連絡業務	その他設備	-	115	-	-	115	21	2
宇都宮事業所 （栃木県宇都宮市）	一般機械・販売 及び連絡業務	一般機械 生産設備	6,099	2,405	31,129 (1,406)	170	39,804	369	8
福利厚生施設他 （新潟県三条市他）	その他	その他設備	112,027 30,904	-	703,854 (2,906) 249,598 (18,632)	37 281	815,919 280,784	-	-

印は、賃貸用不動産であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					年間リース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新栄工業㈱ (新潟県三条市)	一般機械	一般機械 生産設備	8,266	7,489	64,200 (3,399)	306	80,262	-	16
三喜鍛工㈱ (新潟県三条市)	鍛工品 (車輛部品)	鍛工品 生産設備	9,176	80,411	19,524 (2,655)	514	109,626	1,807	18
㈱三条サービス (新潟県三条市)	その他	その他設備	30,726	586	36,504 (1,035) [610]	1,066	68,884	693	40
三條商事㈱ (東京都千代田区)	一般機械	その他設備	-	-	-	300	300	700	5

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					年間リース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
佛山市順德区樂從 三條鍛造有限公司 (中国広東省)	鍛工品 (車輛部品)	鍛工品 生産設備	32,606	113,801	- [7,305]	8,070	154,478	-	76

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定及び借地権の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料 17,368千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 在外子会社の土地の賃借料相当額については無形固定資産の土地使用権に計上し毎期均等償却を行っております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、次年度の生産計画、利益に対する投資割合等を勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、310百万円です。設備資金のうち今後の所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりであります。生産能力に影響をおよぼすような設備の売却または撤去の計画はありません。

また、下記の設備投資は、合理化を図るためのものであり、生産能力には重要な影響はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
三条工場 鍛造本部	新潟県三条市	鍛工品 (車輛部品)	鍛工品 生産設備	200,000	56,584	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
三条工場 鍛造本部	新潟県三条市	鍛工品 (車輛部品)	鍛工品生産 設備の合理化	74,100	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	東京証券取引所(市場第 二部)	単元株式数1,000株
計	15,058,152	15,058,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	345	15,058,152	199	1,525,309	199	1,149,173

(注)1. 転換社債の転換による増加(平成8年4月1日～平成8年9月30日)

2. 第1回物上担保付転換社債は、平成8年9月30日で満期償還となりました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	56	11	-	1,359	1,444	-
所有株式数 (単元)	-	2,217	53	4,616	3,028	-	4,882	14,796	262,152
所有株式数の 割合(%)	-	14.98	0.36	31.20	20.46	-	33.00	100.00	-

(注)1. 自己株式111,318株は「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に318株含めて記載しておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
エスエフピー バリュースタ ライゼーション マスタ ファンド (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタ ワー)	2,407	15.98
ニューロン株式会社	東京都台東区東上野6丁目4番14号	1,162	7.72
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	733	4.87
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	625	4.15
三條機械製作所従業員持株会	新潟県三条市猪子場新田1300番地	609	4.05
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	572	3.80
ジー・イー・エス (ケイマン) リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	CALEDONIAN HOUSE.69 DRIVE.PO BOX 1043 GT.GEORGE TOWN.GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLAND (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタ ワー)	506	3.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	464	3.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	433	2.88
プリヴェファンドグループ株式 会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号 霞が関コモ ンゲート 西館33階	377	2.50
計	-	7,890	52.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,685,000	14,685	-
単元未満株式	普通株式 262,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,685	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三條機械製作所	新潟県三条市猪子場新田1300番地	111,000	-	111,000	0.7
計	-	111,000	-	111,000	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,758	6,565,172
当期間における取得自己株式	623	88,492

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	111,318	-	111,941	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えております。経営基盤の強化と向上を図り、一定の収益を前提に安定配当の継続を基本方針としております。剰余金の配当につきましては、配当性向20%を目標に配当水準を順次引き上げていくことを基本とし、事業実績及び中長期的な資金需要を勘案して、配当額の決定を行っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当1株あたり5円を実施いたしました。期末配当につきましては、たいへん厳しい業績結果となりましたので、誠に遺憾ながら見送らせていただき、年間配当金1株あたり5円（前期比4円減配）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は126.9%となりました。

内部留保金につきましては、将来の成長に不可欠な製品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日 取締役会決議	74,781	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	422	555	640	820	520
最低（円）	178	287	370	430	120

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	355	305	275	231	170	148
最低（円）	240	264	240	160	136	120

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		池田 英夫	昭和17年3月1日生	昭和35年3月 当社入社 昭和58年11月 当社高崎工場総務部長 平成3年10月 当社本社管理本部総務部長 平成8年3月 当社社長室副室長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社社長室長 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年11月 当社機械本部長兼本部室長 平成13年3月 当社機械本部管理部長 平成14年2月 当社本社管理本部長兼総務部長 兼JUMP推進室長 平成16年5月 三條商事(株)代表取締役社長 (現任) 三條サービス代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 新栄工業(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	32
常務取締役	鍛造本部長	村田 哲夫	昭和18年4月13日生	昭和39年3月 当社入社 昭和52年7月 当社鍛造本部製造部長 昭和60年10月 当社鍛造本部鍛造部長 昭和63年10月 当社鍛造本部長代理兼営業部長 兼品質管理部長 平成6年7月 当社鍛造本部品質管理部長 兼海外部長 平成7年3月 当社鍛造本部副本部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社鍛造本部長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成12年10月 佛山市順德区樂從三條鍛造 有限公司董事長(現任) (旧商号 順德樂從三條鍛造 有限公司) 平成13年3月 当社鍛造本部品質管理部長 平成14年3月 当社鍛造本部管理部長 兼品質管理部長 平成14年5月 三喜鍛工(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年3月 当社鍛造本部製造部長 平成16年3月 当社鍛造本部営業部長 兼製造部長 平成17年3月 当社鍛造本部営業部長 兼管理部長兼品質管理部長 平成17年6月 当社鍛造本部営業部長 平成20年4月 当社鍛造本部品質管理部長	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社経理部長	西巻 俊雄	昭和25年8月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年7月 当社本社管理本部経理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社本社経理部長(現任)	(注)2	2
取締役	本社総務部長 東京支店長	松崎 仁	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 当社本社管理本部総務部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社本社総務部長 兼東京支店長(現任)	(注)2	8
取締役	機械本部長 ダイ・システム本部長	解良 加寿弥	昭和26年7月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年3月 当社機械本部管理部次長 平成17年3月 当社機械本部管理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社機械本部長(現任) 兼本部長 平成21年3月 当社ダイ・システム本部長 (現任)	(注)2	5
取締役	システムプラ ント本部長	相田 智	平成22年4月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社産業機械本部機械事業部 製造部長 平成10年4月 当社産業機械本部機械事業部 設計部長 平成10年9月 当社産業機械本部機械事業部長 兼第一機械部長 平成11年4月 当社産業機械本部機械事業部 設計部長 平成13年3月 当社機械本部品質管理部長 平成14年2月 当社機械本部製造部長 兼品質管理部長 平成17年3月 当社機械本部付専任職 平成17年7月 当社機械本部製造部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社システムプラント本部長 (現任)	(注)2	3
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		外山 修	昭和19年5月2日生	昭和35年9月 当社入社 平成8年4月 当社鍛造本部管理部長 平成14年3月 当社鍛造本部管理部専任職 平成16年6月 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		風間 士郎	昭和13年3月28日生	昭和42年4月 弁護士登録 東京都において弁護士開業 昭和46年4月 新潟市において 風間士郎法律事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		久須美 隆	昭和20年1月17日生	昭和43年4月 ㈱北越銀行入行 平成12年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成15年4月 同行代表取締役専務取締役 平成19年6月 同行代表取締役頭取(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						91

(注)1. 監査役風間士郎及び久須美 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
五十嵐 裕三	昭和24年3月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年9月 当社本社管理本部経理部長 平成17年7月 当社社長室長(現任) 平成19年6月 当社取締役 当社JUMP推進室長 平成21年6月 当社顧問(現任)	8
山田 剛志	昭和40年7月16日生	平成17年4月 弁護士登録 風間士郎法律事務所 勤務(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

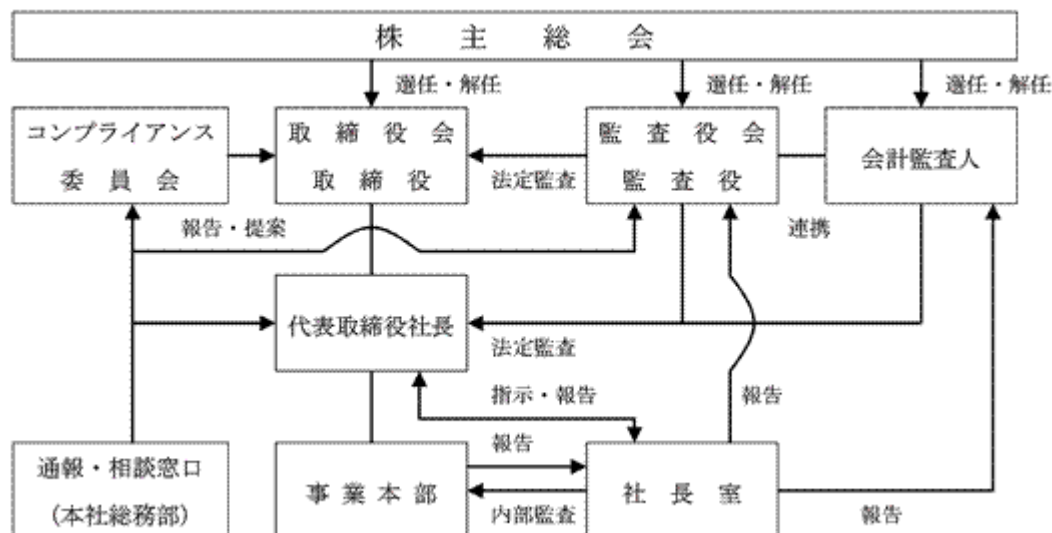
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の永続的な増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

コンプライアンスにつきましてはコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を順守し経済、社会倫理に従って社会の一員としての自覚を持って事業活動を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a．取締役会等

当社の取締役は当事業年度末現在9名（定款の定め13名以内）で、迅速な意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。

取締役会では、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。また、随時常務会を開催し経営方針や戦略に関する討議、方向づけ並びに業務執行に関する重要事項を審議、決定しております。

なお、当事業年度においては取締役会を11回開催し、重要事項の審議、決定を行っております。

b．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。各監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、監査役会（原則として月1回開催）で決定した監査計画に基づき、業務執行、財産の状況、取締役の職務遂行について公正、客観的な立場から監査を行っております。また、監査計画は予め会計監査人へ説明、意見交換を行っており、会計監査人による監査時には必要に応じ立会い監査を行っております。

なお、当事業年度においては監査役会を13回開催し、取締役会では必要に応じ質問、意見等を述べ、監査役会では協議を行っております。

両社外監査役とも当社との間において責任限定契約は締結しておりません。

c．社長室

当社の内部監査は社長室（人員2名）が担当し、各事業本部の業務監査を定期的（年1回以上）に行っているほか、必要に応じて監査、調査を随時実施しており、結果は代表取締役社長に報告されています。また、被監査部門へは改善に向けての助言や勧告を行っております。なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監査しております。

d. 会計監査人・弁護士

会計監査人につきましては高志監査法人と監査契約を締結し、公正かつ適正な監査を継続的に受けております。当期において業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 阿部和人、指定社員・業務執行社員 片岡俊員であり、両公認会計士とも高志監査法人に所属しており、当社との間において責任限定契約は締結していません。

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他2名であります。

顧問弁護士として高橋勉法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする案件について適宜アドバイスを受けております。

e. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。社外監査役2名のうち1名は当社の大株主である株式会社北越銀行の代表取締役頭取で他の1名は外部の有識者であります。当社の株式会社北越銀行への出資状況は46千株（出資比率0.01%）であります。また、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

a. 基本的な考え方

・「行動憲章」、「企業倫理規定」、「行動基準」をコンプライアンス体制の基盤とし、当社及び子会社・関連会社の取締役、社員及び非正規社員（以下「社員」といいます。）は、法令、定款、会社規則及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範とする。

b. コンプライアンス体制

・統括部門

統括部門長は本社総務部長とし、本規則の運用全体を管理する。

統括部門長は、代表取締役社長に対して定期的に統括部門の活動内容の報告を行うものとし、会社の事業計画のあらゆる局面に参加し、「企業倫理規定」の方針がこれらの事業計画の中に組み込まれていることを確認する。

統括部門は本社総務部とし、総務課長が職務を担当する。

統括部門は、「企業倫理規定」の有効性を確認する責任を有する。

統括部門は、ある行為が「企業倫理規定」の方針及び目的に違反する恐れがあると判断したならば、いかなる時点においてもその行為を差し止める権限を有する。

統括部門は「企業倫理規定」の周知徹底を担当する。

・各本部コンプライアンス担当者

各本部にコンプライアンス担当者を1名以上置く。

コンプライアンス担当者は、各本部で行われている行為についてモニタリングを行い、実効性を確保する責任を有する。

また、疑義のある行為については統括部門に報告する義務を有する。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、統括部門長を委員長とし、統括部門、各本部コンプライアンス担当자로構成する。

また、統括部門が事務局を兼ねる。

コンプライアンス委員会は、通報窓口や各本部コンプライアンス担当者から統括部門に報告のあった疑義のある行為についての審議や改善案の検討を行う。

また、統括部門及び各本部コンプライアンス担当者がそれぞれの役割を果たすうえにおいて、必要な助言及び協力を行う。

・通報窓口

通報窓口は本社総務部に設置し、総務課長が担当となり、通報または相談を受け付ける。

総務課長は受け付けた通報または相談者について、代表取締役社長、監査役会、統括部門長に報告する義務を有する。

・内部監査部門

内部監査部門は社長室とし、内部監査人は社長が任命する。

内部監査人は「企業倫理規定」の有効性を評価するため年1回以上定期的に内部監査を実施する。

内部監査人は、内部監査により明らかになった改善点、もしくは違反については代表取締役社長、取締役会、監査役会及び統括部門長に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程を整備し、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」といいます。）に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、本社に統括部門を設置して行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、統括部門として社長室がこれらを横断的に推進し、管理する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門である社長室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、社長室長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告することとする。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

また、監査役はいつでも必要に応じて取締役または社員に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	55,769千円
監査役を支払った報酬	15,605千円
計	71,374千円

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において発行済株式総数のうち、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨および取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

ロ．中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,246	2,699,668
受取手形及び売掛金	4,682,888	2,736,799
有価証券	238,111	239,000
たな卸資産	1,908,130	-
商品及び製品	-	210,863
仕掛品	-	1,150,895
原材料及び貯蔵品	-	333,919
繰延税金資産	196,638	114,256
その他	261,960	422,304
貸倒引当金	73,213	68,086
流動資産合計	10,545,760	7,839,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,457,839	1 3,466,115
減価償却累計額	2,569,502	2,630,578
建物及び構築物(純額)	888,336	835,536
機械装置及び運搬具	1 9,554,240	1 9,540,716
減価償却累計額	7,674,391	7,991,095
機械装置及び運搬具(純額)	1,879,849	1,549,621
工具、器具及び備品	1 1,415,349	1 1,404,099
減価償却累計額	1,205,792	1,252,307
工具、器具及び備品(純額)	209,556	151,791
土地	1 1,219,789	1 1,277,389
建設仮勘定	44,624	56,584
有形固定資産合計	4,242,156	3,870,922
無形固定資産	79,615	61,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,341	976,399
長期貸付金	1,641	1,256
賃貸用不動産	1 1,767,990	1 1,768,840
減価償却累計額	737,283	757,076
賃貸用不動産(純額)	1,030,706	1,011,763
繰延税金資産	142,289	269,586
その他	61,252	12,636
貸倒引当金	46,419	3,941
投資その他の資産合計	2,486,812	2,267,701
固定資産合計	6,808,584	6,199,648
資産合計	17,354,345	14,039,269

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489,547	1,760,681
短期借入金	1 600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 57,600	1 25,600
未払法人税等	250,795	11,737
賞与引当金	371,700	208,330
受注損失引当金	13,500	16,100
その他	423,278	212,653
流動負債合計	5,206,421	2,235,101
固定負債		
長期借入金	1 25,600	-
退職給付引当金	728,948	763,789
役員退職慰労引当金	76,166	94,204
受入保証金	135,940	139,104
その他	-	313
固定負債合計	966,655	997,411
負債合計	6,173,077	3,232,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,309	1,525,309
資本剰余金	1,149,173	1,149,173
利益剰余金	7,633,510	7,542,015
自己株式	30,203	36,768
株主資本合計	10,277,789	10,179,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565,117	377,424
為替換算調整勘定	65,660	927
評価・換算差額等合計	630,778	376,497
少数株主持分	272,700	250,530
純資産合計	11,181,268	10,806,756
負債純資産合計	17,354,345	14,039,269

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,361,380	13,086,769
売上原価	14,683,223	11,801,583
売上総利益	2,678,156	1,285,185
販売費及び一般管理費	1, 2 1,546,053	1, 2 1,324,892
営業利益又は営業損失()	1,132,102	39,707
営業外収益		
受取利息	8,578	10,113
受取配当金	31,805	30,263
不動産賃貸料	234,197	220,493
その他	38,717	31,348
営業外収益合計	313,298	292,218
営業外費用		
支払利息	16,406	2,777
不動産賃貸費用	99,180	97,968
その他	3,240	13,720
営業外費用合計	118,827	114,466
経常利益	1,326,573	138,044
特別利益		
固定資産売却益	3 3,438	3 3,138
貸倒引当金戻入額	1,267	6,173
補助金収入	-	47,864
特別利益合計	4,705	57,176
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3,098
固定資産除却損	5 34,319	5 18,643
投資有価証券評価損	-	6,221
特別損失合計	34,319	27,963
税金等調整前当期純利益	1,296,959	167,257
法人税、住民税及び事業税	556,946	23,299
法人税等調整額	31,229	86,524
法人税等合計	525,716	109,823
少数株主利益又は少数株主損失()	13,095	1,260
当期純利益	758,148	58,695

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,525,309	1,525,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525,309	1,525,309
資本剰余金		
前期末残高	1,149,173	1,149,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,149,173	1,149,173
利益剰余金		
前期末残高	6,996,145	7,633,510
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
その他	986	575
当期純利益	758,148	58,695
当期変動額合計	637,365	91,495
当期末残高	7,633,510	7,542,015
自己株式		
前期末残高	22,524	30,203
当期変動額		
自己株式の取得	7,679	6,565
当期変動額合計	7,679	6,565
当期末残高	30,203	36,768
株主資本合計		
前期末残高	9,648,103	10,277,789
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
その他	986	575
当期純利益	758,148	58,695
自己株式の取得	7,679	6,565
当期変動額合計	629,686	98,060
当期末残高	10,277,789	10,179,729

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	881,474	565,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,357	187,693
当期変動額合計	316,357	187,693
当期末残高	565,117	377,424
為替換算調整勘定		
前期末残高	55,425	65,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,235	66,588
当期変動額合計	10,235	66,588
当期末残高	65,660	927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	936,899	630,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,121	254,281
当期変動額合計	306,121	254,281
当期末残高	630,778	376,497
少数株主持分		
前期末残高	257,212	272,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,487	22,170
当期変動額合計	15,487	22,170
当期末残高	272,700	250,530
純資産合計		
前期末残高	10,842,215	11,181,268
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
その他	986	575
当期純利益	758,148	58,695
自己株式の取得	7,679	6,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,633	276,451
当期変動額合計	339,052	374,511
当期末残高	11,181,268	10,806,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,959	167,257
減価償却費	666,487	716,848
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27,494	18,037
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,442	34,840
賞与引当金の増減額 (は減少)	650	163,370
受注損失引当金の増減額 (は減少)	13,500	2,600
貸倒引当金の増減額 (は減少)	77,533	47,604
受取利息及び受取配当金	40,383	40,376
支払利息	16,406	2,777
固定資産売却損益 (は益)	3,438	39
固定資産除却損	34,319	18,643
投資有価証券評価損益 (は益)	-	6,221
売上債権の増減額 (は増加)	632,396	2,077,399
たな卸資産の増減額 (は増加)	221,238	205,821
仕入債務の増減額 (は減少)	477,514	1,805,229
その他の資産の増減額 (は増加)	114,783	89,880
その他の負債の増減額 (は減少)	58,657	56,273
小計	2,480,928	1,227,434
利息及び配当金の受取額	40,276	40,266
利息の支払額	14,957	1,253
法人税等の支払額	665,214	526,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,031	739,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	311,131	316,757
定期預金の払戻による収入	279,657	307,621
有価証券の取得による支出	25,906	25,920
有価証券の償還による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	835,975	536,672
有形固定資産の売却による収入	6,480	5,864
無形固定資産の取得による支出	2,910	-
賃貸用不動産の取得による支出	813	-
投資有価証券の取得による支出	3,403	4,412
貸付金の回収による収入	2,552	1,464
その他	4,605	11,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,844	531,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	-
短期借入金の返済による支出	2,900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	107,920	57,600
自己株式の取得による支出	7,679	6,565
配当金の支払額	118,537	148,390
少数株主への配当金の支払額	664	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,801	813,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,423	17,847
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	249,809	623,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,675	3,232,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,484	2,609,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社名 新栄工業(株)、三喜鍛工(株)、(株) 三条サービス、三條商事(株)、 佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失は36,903千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,903千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産・賃貸用不動産</p> <p>主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 7～50年 機械装置 10～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益が51,932千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,947千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が49,264千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が50,233千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産・賃貸用不動産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 7～50年 機械装置 9～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業損失は49,704千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49,704千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（670,513千円）については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないため、この変更による営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
--	---

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ156,602千円、1,361,754千円、389,773千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」及び「固定資産除売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ3,138千円、3,098千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保提供資産及び担保 付債務	(1) 工場財団が設定されているもの	(1) 工場財団が設定されているもの
	建物及び構築物 766,739千円	建物及び構築物 729,170千円
	機械装置及び運搬具 1,612,830	機械装置及び運搬具 1,343,087
	工具、器具及び備品 194,992	工具、器具及び備品 141,121
	土地 683,237	土地 683,237
	計 3,257,800	計 2,896,617
	上記はつぎの担保に供しております。	上記はつぎの担保に供しております。
	短期借入金 300,000千円	1年内返済予定の長期借入金 3,200千円
	1年内返済予定の長期借入金 7,200	
	長期借入金 3,200	
計 310,400		
(2) その他のもの	(2) その他のもの	
土地 90,256千円	土地 90,256千円	
賃貸用不動産 430,386	賃貸用不動産 429,340	
計 520,642	計 519,596	
上記はつぎの担保に供しております。	上記はつぎの担保に供しております。	
1年内返済予定の長期借入金 50,400千円	1年内返済予定の長期借入金 22,400千円	
長期借入金 22,400		
計 72,800		
2. 当座貸越契約及び コミットメント契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 2,600,000千円	当座貸越限度額 2,600,000千円
	借入実行残高 600,000	借入実行残高 -
	差引額 2,000,000	差引額 2,600,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費 の主な内訳	荷造発送運賃	411,863千円	荷造発送運賃	361,301千円
	広告宣伝費	18,619	広告宣伝費	23,327
	役員報酬	85,833	役員報酬	79,634
	給料	372,748	給料	349,204
	賞与引当金繰入額	54,916	賞与引当金繰入額	29,799
	従業員賞与	57,884	従業員賞与	52,338
	退職給付費用	23,946	退職給付費用	23,350
	役員退職慰労引当金繰入額	19,655	役員退職慰労引当金繰入額	18,037
	減価償却費	13,121	減価償却費	11,509
	旅費交通費	54,277	旅費交通費	48,471
	貸倒引当金繰入額	95,136	研究開発費	36,049
	研究開発費	29,377		
2 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費		29,377千円		36,049千円
3 固定資産売却につい て	機械装置及び運搬具	3,438千円	機械装置及び運搬具	3,108千円
			工具、器具及び備品	30
			計	3,138
4 固定資産売却損につい て			機械装置及び運搬具	3,098千円
5 固定資産除却損につい て	建物及び構築物	3,735千円	建物及び構築物	37千円
	機械装置及び運搬具	14,924	機械装置及び運搬具	9,761
	工具、器具及び備品	15,659	工具、器具及び備品	8,844
	計	34,319	計	18,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,058	-	-	15,058
合計	15,058	-	-	15,058
自己株式				
普通株式(注)	79	11	-	91
合計	79	11	-	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,913	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	59,882	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,058	-	-	15,058
合計	15,058	-	-	15,058
自己株式				
普通株式(注)	91	19	-	111
合計	91	19	-	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	74,781	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,331,246千円	現金及び預金勘定 2,699,668千円
公社債投資信託 212,170	公社債投資信託 213,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,931	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 303,337
現金及び現金同等物 3,232,484	現金及び現金同等物 2,609,379

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85,292</td> <td>45,492</td> <td>39,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,468</td> <td>4,091</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,760</td> <td>49,583</td> <td>40,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	85,292	45,492	39,799	その他	4,468	4,091	377	合計	89,760	49,583	40,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72,716</td> <td>48,652</td> <td>24,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,716</td> <td>48,652</td> <td>24,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	72,716	48,652	24,063	合計	72,716	48,652	24,063
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	85,292	45,492	39,799																										
その他	4,468	4,091	377																										
合計	89,760	49,583	40,177																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	72,716	48,652	24,063																										
合計	72,716	48,652	24,063																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 16,113千円	1年内 13,115千円																												
1年超 24,063	1年超 10,948																												
計 40,177	計 24,063																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 24,216千円	支払リース料 17,883千円																												
減価償却費相当額 24,216	減価償却費相当額 17,883																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	314,482	1,262,405	947,922
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314,482	1,262,405	947,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,026	19,336	689
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,026	19,336	689
合計		334,508	1,281,741	947,232

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引債	25,941
(2) その他有価証券 MMF	212,170
非上場株式	15,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券	25,941千円	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,481	926,102	628,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	297,481	926,102	628,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,240	34,697	542
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,240	34,697	542
合計		332,722	960,799	628,077

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 割引債	25,951
(2) その他有価証券 MMF	213,048
非上場株式	15,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券	25,951千円	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について確定給付型の制度を採用しております。提出会社は平成4年4月1日から全面的に適格退職年金制度に移行しており、退職給付会計の導入初年度(平成12年度)に退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社はいずれも中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,767,709千円	2,669,765千円
ロ. 年金資産	1,502,035	1,099,109
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,265,673	1,570,655
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	312,906	268,205
ホ. 未認識数理計算上の差異	223,818	538,660
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	728,948	763,789
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	728,948	763,789

3. 退職給付費用に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	118,879千円	113,193千円
ロ. 利息費用	59,229	55,354
ハ. 期待運用収益	33,188	27,046
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	44,700	44,700
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,260	40,389
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	206,882	226,591

(国内連結子会社)

中小企業退職金共済掛金拠出額 4,542千円 4,318千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	294,495	308,570
退職給付信託	68,158	68,158
役員退職慰労引当金	30,758	37,877
賞与引当金損金算入限度超過額	147,493	82,618
貸倒引当金繰入限度超過額	41,267	27,177
連結会社間内部取引消去	75,252	75,360
未払事業税	20,753	1,981
研究開発費否認	33,512	44,678
その他	89,883	140,292
繰延税金資産小計	801,576	786,715
評価性引当額	46,147	100,021
繰延税金資産合計	755,428	686,693
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,115	250,675
土地圧縮積立金	22,947	22,947
建物圧縮積立金	11,438	10,796
未収還付事業税	-	18,081
その他	-	350
繰延税金負債合計	416,500	302,850
繰延税金資産の純額	338,927	383,843

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.7 住民税均等割 5.4 評価性引当額の増加 14.4 その他 8.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,316,760	5,657,973	2,293,021	93,625	17,361,380	-	17,361,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,468	12	192,806	244,288	(244,288)	-
計	9,316,760	5,709,441	2,293,034	286,432	17,605,668	(244,288)	17,361,380
営業費用	8,826,056	5,058,673	2,233,737	258,995	16,377,462	(148,185)	16,229,277
営業利益	490,703	650,768	59,297	27,436	1,228,206	(96,103)	1,132,102
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,569,327	4,133,621	2,288,299	178,413	14,169,661	3,184,683	17,354,345
減価償却費	472,215	56,080	110,623	2,904	641,823	24,663	666,487
資本的支出	667,798	14,579	189,071	630	872,080	2,076	874,157

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

事業の種類	主要製品
鍛工品	車輛部品(二輪車、四輪車用コネクティングロッド等)
一般機械	たばこ製造用機械並びに同装置(JT工場内製造設備) 産業機械(ラベル印刷機、各種専用機) 工作機械(ブローチ盤、スライディングマシン) その他(機械部品加工他)
金型	金型(ダイカスト金型、ロータリーダイ)
その他	その他(石油類販売他)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は76,877千円であり、その主な内容は提出会社及び連結子会社における一般管理部門にかかわる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,184,683千円であり、その主な内容は提出会社及び連結子会社における長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸用不動産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鍛工品」で45,680千円、「一般機械」で534千円、「金型」で5,652千円、「その他」で66千円、「消去又は全社」で0千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計

年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鍛工品」で24,527千円、「一般機械」で13,388千円、「金型」で10,364千円、「その他」で406千円、「消去又は全社」で577千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,854,773	3,673,658	1,481,273	77,063	13,086,769	-	13,086,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	57,172	13	179,903	237,088	(237,088)	-
計	7,854,773	3,730,830	1,481,287	256,966	13,323,857	(237,088)	13,086,769
営業費用	7,816,038	3,630,109	1,618,360	233,935	13,298,444	(171,968)	13,126,476
営業利益（又は営業損失）	38,734	100,721	137,072	23,030	25,413	(65,120)	39,707
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,421,904	3,030,306	2,005,071	189,137	10,646,419	3,392,849	14,039,269
減価償却費	533,478	56,075	101,293	2,985	693,832	23,016	716,848
資本的支出	356,215	81,900	592	364	439,071	850	439,921

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

事業の種類	主要製品
鍛工品	車輛部品（二輪車、四輪車用コネクティングロッド等）
一般機械	たばこ製造用機械並びに同装置（J T工場内製造設備） 産業機械（ラベル印刷機、各種専用機） 工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン） その他（機械部品加工等）
金型	金型（ダイカスト金型、ロータリーダイ）
その他	その他（石油類販売等）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は53,524千円であり、その主な内容は提出会社及び連結子会社における一般管理部門にかかわる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,392,849千円であり、その主な内容は提出会社及び連結子会社における長期投資資金（投資有価証券）及び賃貸用不動産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「鍛工品」で36,792千円、「一般機械」で111千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「鍛工品」で58,973千円、「一般機械」で1,741千円それぞれ減少し、営業損失が「金型」で11,007千円減少し、営業利益が「その他」で3千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久須美 隆	-	-	当社監査役（株式会社北越銀行代表取締役頭取）	（所有） 直接0.0% （被所有） 直接4.9%	-	-	借入取引	-	短期借入金	100,000
										1年以内に返済予定の長期借入金	7,200
										長期借入金	3,200

- (注) 1. 久須美 隆氏が第三者（株式会社北越銀行）の代表者として行った取引であり、金利等は一般的取引条件によっております。
2. 当社の株式会社北越銀行への出資状況は、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している同社株式 1,070千株（議決権比率0.42%）を除いて表示しておりますが、信託約款の定めにより議決権行使の指示権を留保しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久須美 隆	-	-	当社監査役 （株式会社北越銀行代表取締役頭取）	（所有） 直接0.0% （被所有） 直接4.9%	借入取引	借入取引	-	1年内返済予定の長期借入金	3,200

- (注) 1. 久須美 隆氏が第三者（株式会社北越銀行）の代表者として行った取引であり、金利等は一般的取引条件によっております。
2. 当社の株式会社北越銀行への出資状況は、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している同社株式 1,070千株（議決権比率0.43%）を除いて表示しておりますが、信託約款の定めにより議決権行使の指示権を留保しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.86円	1株当たり純資産額	706.25円
1株当たり当期純利益金額	50.64円	1株当たり当期純利益金額	3.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	758,148	58,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	758,148	58,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,971	14,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,600	25,600	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,600	-	-	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	683,200	25,600	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,204,682	4,184,935	3,590,686	2,106,464
税金等調整前四半期純利益金額(又は損失)(千円)	105,484	329,444	962	268,634
四半期純利益金額(又は損失)(千円)	58,503	177,700	1,750	179,260
1株当たり四半期純利益金額(又は損失)(円)	3.91	11.88	0.12	11.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,148	2,128,122
受取手形	472,636	273,977
売掛金	3 4,137,588	3 2,423,353
有価証券	238,111	239,000
製品	148,697	-
商品及び製品	-	183,357
原材料	241,792	-
仕掛品	1,326,181	1,137,849
貯蔵品	136,596	-
原材料及び貯蔵品	-	312,494
前払費用	8,702	7,792
繰延税金資産	182,382	109,510
未収入金	3 294,946	3 415,162
その他	9,732	11,141
貸倒引当金	72,666	68,116
流動資産合計	9,884,847	7,173,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,853,882	1 2,868,812
減価償却累計額	2,095,343	2,150,458
建物(純額)	758,538	718,353
構築物	1 347,186	1 351,892
減価償却累計額	310,897	315,485
構築物(純額)	36,289	36,407
機械及び装置	1 8,584,412	1 8,658,644
減価償却累計額	6,977,751	7,319,942
機械及び装置(純額)	1,606,660	1,338,701
車両運搬具	1 103,637	1 98,016
減価償却累計額	92,158	89,385
車両運搬具(純額)	11,479	8,630
工具、器具及び備品	1 1,358,477	1 1,353,135
減価償却累計額	1,163,134	1,211,601
工具、器具及び備品(純額)	195,342	141,533
土地	1 1,135,060	1 1,157,160
建設仮勘定	43,671	56,584
有形固定資産合計	3,787,043	3,457,371
無形固定資産		
電話加入権	3,068	3,068
ソフトウェア	15,023	8,353
無形固定資産合計	18,092	11,422

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,268	976,334
関係会社株式	64,070	64,070
出資金	598	599
関係会社出資金	324,630	324,630
関係会社長期貸付金	106,400	109,600
賃貸用不動産	1,854,696	1,855,546
減価償却累計額	602,474	622,000
賃貸用不動産(純額)	1,252,222	1,233,545
破産更生債権等	30,837	3,934
長期前払費用	551	111
繰延税金資産	63,173	192,486
その他	26,682	5,566
貸倒引当金	46,403	4,543
投資その他の資産合計	3,120,031	2,906,335
固定資産合計	6,925,167	6,375,128
資産合計	16,810,015	13,548,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,799,808	1,213,177
買掛金	1,743,671	550,346
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	57,600	25,600
未払金	3,977	4,033
未払費用	207,326	109,356
未払法人税等	231,232	8,875
未払消費税等	33,193	-
前受金	1,118	-
預り金	16,941	15,222
前受収益	15,271	15,881
賞与引当金	350,000	192,000
受注損失引当金	13,500	16,100
設備関係支払手形	112,007	39,502
設備関係未払金	19,088	7,875
流動負債合計	5,204,737	2,197,970
固定負債		
長期借入金	25,600	-
退職給付引当金	728,948	763,789
役員退職慰労引当金	74,606	92,356
受入保証金	138,980	142,145
その他	-	313
固定負債合計	968,135	998,604
負債合計	6,172,872	3,196,574

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,309	1,525,309
資本剰余金		
資本準備金	1,149,173	1,149,173
資本剰余金合計	1,149,173	1,149,173
利益剰余金		
利益準備金	241,292	241,292
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	33,852	33,852
固定資産圧縮積立金	16,874	15,927
別途積立金	5,670,000	6,170,000
繰越利益剰余金	1,465,749	876,004
利益剰余金合計	7,427,768	7,337,077
自己株式	30,203	36,768
株主資本合計	10,072,047	9,974,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565,095	377,410
純資産合計	10,637,142	10,352,201
負債純資産合計	16,810,015	13,548,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,917,257	12,606,603
売上原価		
製品期首たな卸高	161,860	148,697
当期製品製造原価	14,427,418	11,498,830
合計	14,589,278	11,647,527
製品期末たな卸高	148,697	183,357
製品売上原価	14,440,581	11,464,169
売上総利益	2,476,676	1,142,433
販売費及び一般管理費	1, 2 1,441,313	1, 2 1,224,129
営業利益又は営業損失()	1,035,362	81,696
営業外収益		
受取利息	7,735	7,247
受取配当金	33,780	32,523
不動産賃貸料	240,291	225,527
作業くず売却益	25,693	20,400
その他	16,726	14,371
営業外収益合計	324,228	300,070
営業外費用		
支払利息	16,336	2,777
たな卸資産除却損	41	-
不動産賃貸費用	82,535	82,472
賃貸用不動産減価償却費	19,207	18,057
その他	1,963	7,471
営業外費用合計	120,084	110,779
経常利益	1,239,506	107,594
特別利益		
固定資産売却益	3 3,438	3 3,091
貸倒引当金戻入額	-	4,979
補助金収入	-	45,135
特別利益合計	3,438	53,206
特別損失		
固定資産除却損	4 18,165	4 6,589
投資有価証券評価損	-	6,221
特別損失合計	18,165	12,810
税引前当期純利益	1,224,779	147,990
法人税、住民税及び事業税	528,725	14,067
法人税等調整額	27,117	74,999
法人税等合計	501,608	89,066
当期純利益	723,170	58,924

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,221,021	28.6	3,365,860	28.3
労務費		3,307,099	22.4	3,035,515	25.5
経費					
減価償却費		577,568		637,042	
外注加工賃		5,330,244		3,758,655	
その他		1,307,108		1,098,078	
合計		7,214,921	49.0	5,493,776	46.2
当期総製造費用		14,743,042	100.0	11,895,152	100.0
期首仕掛品たな卸高	1	1,628,844		1,326,181	
合計		16,371,887		13,221,333	
他勘定振替高	2	618,288		584,653	
期末仕掛品たな卸高	1	1,326,181		1,137,849	
当期製品製造原価		14,427,418		11,498,830	

(注) 1. 期首期末の仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
固定資産(千円)	238,802	229,934
研究開発費(千円)	29,377	36,049
その他(千円)	350,108	318,669
合計(千円)	618,288	584,653

(原価計算の方法)

当社は個別原価計算制度を採用しております(ただし鍛工品についてはロット別個別原価計算制度)。

なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については標準原価を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品ほかに調整配賦計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,525,309	1,525,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525,309	1,525,309
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,149,173	1,149,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,149,173	1,149,173
資本剰余金合計		
前期末残高	1,149,173	1,149,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,149,173	1,149,173
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	241,292	241,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,292	241,292
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	33,852	33,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,852	33,852
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,882	16,874
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,008	946
当期変動額合計	1,008	946
当期末残高	16,874	15,927
特別償却準備金		
前期末残高	147	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	147	-
当期変動額合計	147	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,170,000	5,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,670,000	6,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,361,218	1,465,749
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
別途積立金の積立	500,000	500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	1,008	946
特別償却準備金の取崩	147	-
当期純利益	723,170	58,924
当期変動額合計	104,530	589,744
当期末残高	1,465,749	876,004
利益剰余金合計		
前期末残高	6,824,393	7,427,768
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	723,170	58,924
当期変動額合計	603,375	90,690
当期末残高	7,427,768	7,337,077
自己株式		
前期末残高	22,524	30,203
当期変動額		
自己株式の取得	7,679	6,565
当期変動額合計	7,679	6,565
当期末残高	30,203	36,768
株主資本合計		
前期末残高	9,476,351	10,072,047
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
当期純利益	723,170	58,924
自己株式の取得	7,679	6,565
当期変動額合計	595,696	97,255
当期末残高	10,072,047	9,974,791

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	881,435	565,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,340	187,684
当期変動額合計	316,340	187,684
当期末残高	565,095	377,410
純資産合計		
前期末残高	10,357,787	10,637,142
当期変動額		
剰余金の配当	119,795	149,614
当期純利益	723,170	58,924
自己株式の取得	7,679	6,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,340	187,684
当期変動額合計	279,355	284,940
当期末残高	10,637,142	10,352,201

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業損失は36,903千円増加 し、経常利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ36,903千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産・賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 7~50年 機械及び装置 10~14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産及び賃貸用不動産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより営業利益が51,607千円、経 常利益及び税引前当期純利益は51,623 千円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸用不動産(リース 資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 7~50年 機械及び装置 9~12年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が46,224千円、経常利益及び税引前当期純利益は47,192千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>械及び装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当事業年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業損失は44,527千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,527千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p>

<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（670,513千円）については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
---	---

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないため、この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保提供資産及び担保 付債務	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <p>建物 734,258千円</p> <p>構築物 32,481</p> <p>機械及び装置 1,602,564</p> <p>車輛運搬具 10,266</p> <p>工具、器具及び備品 194,992</p> <p>土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,257,800</p> <p>上記は、次の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 3,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 7,200</p> <p>短期借入金 300,000</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>土地 90,256千円</p> <p>賃貸用不動産 621,080</p> <hr/> <p>計 711,337</p> <p>上記は、次の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 22,400千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 50,400</p>	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <p>建物 695,957千円</p> <p>構築物 33,213</p> <p>機械及び装置 1,335,323</p> <p>車輛運搬具 7,763</p> <p>工具、器具及び備品 141,121</p> <p>土地 683,237</p> <hr/> <p>計 2,896,617</p> <p>上記は、次の担保に供しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,200千円</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>土地 90,256千円</p> <p>賃貸用不動産 620,135</p> <hr/> <p>計 710,392</p> <p>上記は、次の担保に供しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 22,400千円</p>
2. 当座貸越契約及び コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,600,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,600,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 2,600,000</p>
3. 関係会社に対する主な 資産及び負債	<p>売掛金 2,934千円</p> <p>未収入金 66,820</p> <p>買掛金 82,091</p>	<p>売掛金 46千円</p> <p>未収入金 31,654</p> <p>買掛金 33,051</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
1. 販売費及び一般管理費 の主な内訳	販売費に属する費用の割合は約73%であり、一般管理費に属する費用の割合は約27%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>407,430千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,557</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>77,193</td></tr> <tr><td>給料</td><td>327,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,568</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>54,719</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,771</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,095</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,989</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,475</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95,136</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>109,864</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>29,377</td></tr> </table>	荷造発送運賃	407,430千円	広告宣伝費	18,557	役員報酬	77,193	給料	327,601	賞与引当金繰入額	50,568	従業員賞与	54,719	退職給付費用	23,771	役員退職慰労引当金繰入額	18,095	減価償却費	9,989	旅費交通費	49,475	貸倒引当金繰入額	95,136	雑費	109,864	研究開発費	29,377	販売費に属する費用の割合は約69%であり、一般管理費に属する費用の割合は約31%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>357,170千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,806</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>71,364</td></tr> <tr><td>給料</td><td>300,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,651</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>50,199</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,087</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,750</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,532</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>44,422</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>104,153</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>36,049</td></tr> </table>	荷造発送運賃	357,170千円	広告宣伝費	22,806	役員報酬	71,364	給料	300,228	賞与引当金繰入額	26,651	従業員賞与	50,199	退職給付費用	23,087	役員退職慰労引当金繰入額	17,750	減価償却費	8,532	旅費交通費	44,422	雑費	104,153	研究開発費	36,049
荷造発送運賃	407,430千円																																																			
広告宣伝費	18,557																																																			
役員報酬	77,193																																																			
給料	327,601																																																			
賞与引当金繰入額	50,568																																																			
従業員賞与	54,719																																																			
退職給付費用	23,771																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,095																																																			
減価償却費	9,989																																																			
旅費交通費	49,475																																																			
貸倒引当金繰入額	95,136																																																			
雑費	109,864																																																			
研究開発費	29,377																																																			
荷造発送運賃	357,170千円																																																			
広告宣伝費	22,806																																																			
役員報酬	71,364																																																			
給料	300,228																																																			
賞与引当金繰入額	26,651																																																			
従業員賞与	50,199																																																			
退職給付費用	23,087																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	17,750																																																			
減価償却費	8,532																																																			
旅費交通費	44,422																																																			
雑費	104,153																																																			
研究開発費	36,049																																																			
2. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,377千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,049千円																																																		
3. 固定資産売却益について	機械及び装置 3,438千円	機械及び装置 3,061千円 工具、器具及び備品 30 計 3,091																																																		
4. 固定資産除却損について	建物 2,640千円 構築物 6 機械及び装置 6,991 車輛運搬具 340 工具、器具及び備品 8,186 計 18,165	構築物 37千円 機械及び装置 2,173 車輛運搬具 312 工具、器具及び備品 4,064 計 6,589																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	79	11		91
合計	79	11		91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	91	19	-	111
合計	91	19	-	111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）				当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	85,292	45,492	39,799	工具、器具及び備品	72,716	48,652	24,063
その他	4,468	4,091	377	合計	72,716	48,652	24,063
合計	89,760	49,583	40,177				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	16,113千円			1年以内	13,115千円		
1年超	24,063			1年超	10,948		
計	40,177			計	24,063		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	22,089千円			支払リース料	17,883千円		
減価償却費相当額	22,089			減価償却費相当額	17,883		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	294,495	308,570
退職給付信託	68,158	68,158
役員退職慰労引当金	30,140	37,311
賞与引当金繰入限度超過額	141,400	77,568
未払事業税	19,251	1,880
研究開発費否認	33,512	44,678
その他	121,245	151,521
繰延税金資産小計	708,205	689,689
評価性引当額	46,147	85,773
繰延税金資産合計	662,057	603,915
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,115	250,675
土地圧縮積立金	22,947	22,947
建物圧縮積立金	11,438	10,796
未収還付事業税	-	17,499
繰延税金負債合計	416,500	301,918
繰延税金資産の純額	245,556	301,996

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3 住民税均等割 5.7 評価性引当額の増加 13.1 その他 4.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	710.73円	1株当たり純資産額	692.60円
1株当たり当期純利益金額	48.30円	1株当たり当期純利益金額	3.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	723,170	58,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,170	58,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,971	14,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	300,671
		(株)横浜銀行	237,557
		日本たばこ産業(株)	250
		みずほ信託銀行(株)	305,162
		富士重工業(株)	63,765
		丸福証券(株)	10,000
		有機合成薬品工業(株)	34,980
		久光製薬(株)	2,604
		(株)北越銀行	46,907
		川崎重工業(株)	30,000
		その他(8銘柄)	59,914
		小計	1,091,810
計		1,091,810	976,334

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引金融債(ワリショー)	26,000
		小計	26,000
計		26,000	25,951

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	213,048
		小計	213,048
計		213,048	213,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,853,882	14,930	-	2,868,812	2,150,458	55,115	718,353
構築物	347,186	5,650	944	351,892	315,485	5,494	36,407
機械及び装置	8,584,412	126,984	52,751	8,658,644	7,319,942	391,331	1,338,701
車輛運搬具	103,637	1,720	7,341	98,016	89,385	4,300	8,630
工具、器具及び備品	1,358,477	210,596	215,938	1,353,135	1,211,601	180,040	141,533
土地	1,135,060	22,100	-	1,157,160	-	-	1,157,160
建設仮勘定	43,671	372,814	359,902	56,584	-	-	56,584
有形固定資産計	14,426,328	754,795	636,878	14,544,246	11,086,875	636,281	3,457,371
無形固定資産							
電話加入権	3,068	-	-	3,068	-	-	3,068
ソフトウェア	38,642	-	-	38,642	30,289	7,298	8,353
無形固定資産計	41,711	-	-	41,711	30,289	7,298	11,422
長期前払費用	2,236	124	12	2,348	2,236	551	111
賃貸用不動産	1,854,696	850	-	1,855,546	622,000	19,526	1,233,545

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定の主な増加額は機械及び装置並びに工具、治具及び備品の増加額と同様であります。

	増加額 (単位：千円)		減少額 (単位：千円)
機械及び装置		機械及び装置	
エアードロップハンマーSK改造 1台	32,095	立型旋盤 1台	35,957
エアードロップハンマー修理 1台	22,650	エアードロップハンマー代替分 1台	7,635
2,000tプレスSK改造 1台	23,915		
両端面加工機改造 1台	9,900		
コンプレッサーオーバーホール 1台	8,030		
工具、器具及び備品		工具、器具及び備品	
鍛造金型 1式	201,244	鍛造金型 1式	211,162

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,070	72,660	41,430	77,639	72,660
賞与引当金	350,000	192,000	350,000	-	192,000
受注損失引当金	13,500	16,100	-	13,500	16,100
役員退職慰労引当金	74,606	17,750	-	-	92,356

(注) 貸倒引当金及び受注損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末残高のうち洗い替えを行った金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,250
預金	
当座預金	737,431
普通預金	937,490
定期預金	146,750
定期積金	2,200
通知預金	300,000
小計	2,123,871
合計	2,128,122

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トミタ	27,859
A R C(株)	26,058
三洋エナジー南淡(株)	20,685
鍛圧工業(株)	19,154
(株)ジーネット	16,871
その他	163,348
合計	273,977

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月限りのもの	112,226
5月 "	84,393
6月 "	39,615
7月 "	36,380
8月 "	1,361
合計	273,977

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	460,874
本田技研工業(株)	256,486
スズキ(株)	229,103
ホンダエンジニアリング(株)	154,800
日本フィルター工業(株)	139,793
その他	1,182,295
合計	2,423,353

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,137,588	13,234,584	14,948,818	2,423,353	86.1	90.5

(注) 消費税等を含めて記載しております。

回収率、滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率(％)} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間(日)} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
鍛工品	154,795
産業機械	24,084
原価差額	4,477
合計	183,357

仕掛品

品目	金額(千円)
たばこ製造用機械	165,649
たばこ製造用装置	44,930
鍛工品	460,198
産業機械	352,998
工作機械	20,337
金型	47,706
その他	4,005
原価差額	42,022
合計	1,137,849

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	173,805
購入部品	5,684
鋳物	1,286
小計	180,777
貯蔵品	
工具他	131,717
小計	131,717
合計	312,494

賃貸用不動産

所在地	構造等	面積	取得年月	帳簿価額	
				内訳	金額 (千円)
東京都千代田区神田 須田町2丁目11番地 注1	鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階	延3,828m ²	昭和50年3月	建物	212,507
				構築物	1,923
				機械及び装置	953
				備品	197
				土地	192,937
				借地権	9,106
				計	417,625
新潟県三条市西四日町 1丁目 注2	簡易舗装 消雪設備	2,070m ²	昭和58年12月	構築物	287
				土地	199
				計	487
新潟県三条市西四日町 1丁目 注3	鉄筋コンクリート造 地上3階	延 931m ²	昭和45年8月	建物	25,490
				構築物	7
				備品	37
				土地	404
				計	25,939

東京都中央区京橋 2丁目 注4	鉄骨鉄筋コンクリート造 1階・8階・9階部分 地下1階部分	延 413m ²	平成14年9月	建物	48,322
				土地	570,970
				計	619,292
東京都文京区湯島 1丁目 注5	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階部分	56m ²	平成14年9月	建物	5,524
				土地	18,410
				計	23,934
東京都港区南青山 7丁目 注6	鉄筋コンクリート造 1階・2階部分	延 109m ²	平成14年9月	建物	5,956
				土地	51,440
				計	57,396
東京都板橋区本町 注7	鉄筋コンクリート造 1階部分	59m ²	平成14年9月	建物	14,087
				土地	10,440
				計	24,527
東京都目黒区目黒本町 2丁目 注8	鉄筋コンクリート造 1階部分	32m ²	平成14年9月	建物	1,701
				土地	12,070
				計	13,771
所在地	構造等	面積	取得年月	帳簿価額	
				内訳	金額(千円)
東京都文京区目白台 1丁目 注9	鉄筋コンクリート造 3階部分	43m ²	平成14年9月	建物	2,817
				土地	17,690
				計	20,507
東京都文京区目白台 1丁目 注10	鉄筋コンクリート造 5階部分	20m ²	平成14年9月	建物	1,061
				土地	7,660
				計	8,721
東京都台東区上野桜木 1丁目 注11	鉄筋コンクリート造 4階部分	39m ²	平成14年9月	建物	6,771
				土地	14,570
				計	21,341
合計					1,233,545

(注) 1. 賃貸用ビル[協友ビル](同ビルのうち、1フロアだけ当社東京支店が使用している。)

2. 貸駐車場
3. 賃貸用マンション[コーポ嵐南](昭和63年3月社員寮を改装使用)
4. 賃貸用ビル[京橋NSビル](区分所有)
5. 賃貸用マンション[サンラインお茶の水ハイツ](区分所有)
6. 賃貸用マンション[サンライン南青山ハイツ](区分所有)
7. 賃貸用マンション[サンライン板橋本町](区分所有)
8. 賃貸用マンション[ニューウエルハイツ学芸大](区分所有)
9. 賃貸用マンション[メゾンドウ目白台](区分所有)
10. 賃貸用マンション[目白台ハイツ](区分所有)
11. 賃貸用マンション[サンライン上野桜木](区分所有)

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌエスシー	215,819
(株)佐藤商店	78,696
(株)松田鍛工所	63,166
(株)中沢金型鍛工所	61,569
(株)松縄文五郎商店	52,480
その他	741,444
計	1,213,177
設備関係	39,502
合計	1,252,679

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月限りのもの	382,591
5月 "	353,013
6月 "	252,555
7月 "	185,776
8月 "	78,742
合計	1,252,679

買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	132,494
(株)松田鍛工所	34,212
(株)中沢金型鍛工所	32,418
(株)エヌエスシー	30,221
スズキ(株)	29,201
その他	291,798
合計	550,346

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	22,400
(株)北越銀行	3,200
合計	25,600

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,570,655
会計基準変更時差異の未処理額	268,205
未認識数理計算上の差異	538,660
合計	763,789

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanjokikai.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- * 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 . 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されることとなるため、当該基準を当連結会計年度より適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三條機械製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行なわれ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三條機械製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- * 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されることとなるため、当該基準を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。